



短期経済展望 2026年1月

積み重なる投資機会

PIMCOが四半期に一度開催する短期経済予測会議(シクリカル・フォーラム)は、短期的な市場変動のノイズから一歩離れて、向こう1年の世界経済と金融市場を形作る構造的要因を考える機会です。特に激動の時代においては、こうした場は有用だと考えています。

マクロ経済環境

「積み重なる投資機会」では、世界経済の底堅さを推進する要因、経済および政策トレンドのばらつき、そして今年訪れるであろう投資機会について探ります。



予想以上に底堅さを維持する経済成長

世界経済はAIによる設備投資と効率性の向上に支えられ、関税圧力を乗り越えてきました。



勝者と敗者が「K字型」の経済トレンドを促進

AI導入企業と富裕層が恩恵を受け、それ以外の企業や世帯は取り残されるリスクにさらされています。



ばらつく世界の金融政策と財政政策

金融政策が限界に近づくにつれ、財政政策の影響力が増しつつあります。

投資機会

変化する市場環境は、広範なグローバルリソースを有するアクティブ運用会社に、新たな投資機会と持続的な投資機会の両方をもたらします。今日の多様な経済状況は、アルファ創出の豊富な機会になります。グローバル市場やクレジット・スペクトラム全般で魅力的な投資先を見極めるには、アクティブ運用が不可欠です。



魅力的かつ持続的な投資機会を提供する債券

高い投資開始利回りは、アルファ創出を目指すアクティブ投資家の強固な基盤となります。



グローバル分散でリスクを軽減

世界中の機会を探り、市場全般で魅力的な利回りを追求します。



信用サイクル後期における投資機会の厳選

流動性と信用力を重視し、パブリック市場とプライベート市場の両方で価値を追求します。

過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

全ての投資にはリスクが伴い、価値は下落する場合があります。**債券市場**への投資は市場、金利、発行体、信用、インフレ、流動性などに関するリスクを伴うことがあります。ほぼ全ての債券及び債券戦略の価値は金利変動の影響を受けます。デュレーションの長い債券及び債券戦略は、より短い債券及び債券戦略と比べて金利感応度と価格変動性が高い傾向にあります。一般に債券価格は金利が上昇すると下落し、低金利環境ではリスクが高まります。債券取引におけるカウンターパーティーの取引能力の低下が市場流動性の低下や価格変動制の上昇をもたらす可能性があります。債券への投資では換金時に当初元本を上回ることも下回ることもあります。

金融市場動向やポートフォリオ戦略に関する説明は現在の市場環境に基づくものであり、市場環境は変化します。本資料で言及した投資戦略が、あらゆる市場環境においても有効である、またはあらゆる投資家に相応しいという保証はありません。投資家は、自らの長期的な投資能力、特に市場が悪化した局面における投資能力を評価する必要があります。投資判断にあたっては、必要に応じて投資の専門家にご相談ください。見通しおよび戦略は予告なしに変更される場合があります。

本資料には、本資料作成時点でのPIMCOの見解が含まれていますが、予告なしに変更される場合があります。本資料は情報提供を目的として配布されるものであり、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。本資料に記載されている情報は、信頼に足ると判断した情報源から得たものですが、その信頼性について保証するものではありません。

ピムコジャパンリミテッドが提供する投資信託商品やサービスは、日本の居住者であり、かつ法律による制約のない方に対して提供するものであり、かかる商品やサービスが許可されていない国・地域の方に提供するものではありません。個人投資家は、個人の経済状況に応じた最も相応しい投資の選択肢を決めるため、金融の専門家にご相談ください。弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシーの米国及びその他の国における商標です。©2026

(注) PIMCOはパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられます。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー19階

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第382号

加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会